

カーディフ損害、2018 年度業績のお知らせ

2019 年 5 月 28 日

カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社(代表取締役社長:清瀬 裕二、所在地:東京都渋谷区)の 2018 年度(2018 年 4 月 1 日~2019 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ損害保険株式会社は、2018 年 4 月 1 日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェル日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業を開始しました。比較する 2017 年度の数値は日本支店の業績です。

業績ハイライト

(単位:百万円)

		2017 年度	2018 年度
収支の状況	収入保険料	12,744	13,405
	正味収入保険料	10,205	10,753
	正味支払保険金	5,328	6,069
	経常利益	263	108
	当期純利益	157	11
財務の状況	総資産	12,057	18,336
	ソルベンシー・マージン比率	512.7%	744.4%

業績のポイント

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比5.2%増の134億円、正味収入保険料は同5.4%増の107億円となりました。
- 日本支店からの事業譲渡に伴い、のれん償却費を計上したこと、また、日本法人化により、当期から普通責任準備金として初年度収支残(当期の収入保険料から当該契約の保険金・支払備金・事業費などを控除した金額)を計上したことなどを受けて、経常利益は1億800万円、当期純利益は1,100万円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は、744.4%で十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラなどで非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

〈本件に関するお問い合わせ〉

カーディフ損害保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-6051

受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ損害保険

The insurer
for a changing
world



2019年5月28日
カーディフ損害保険株式会社

2018年度決算(案)について

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績をお知らせいたします。

※ カーディフ損害保険株式会社は、2018年4月1日付で仏国法人の日本支店(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店)からの事業譲渡を完了し、同日より営業開始いたしました。比較する2017年度の数値は日本支店の業績です。

目次

1. 主要業績	1
2. 2018年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	6
5. 株主資本等変動計算書	7
6. ソルベンシー・マージン比率	12
7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況	12

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入保険料	構成比	前年度比	正味支払保険金	構成比	前年度比
傷害	10,388	96.6	105.6	6,051	99.7	114.1
費用利益	364	3.4	100.1	17	0.3	70.3
合計	10,753	100.0	105.4	6,069	100.0	113.9

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	10,759	96.7	111.6
費用利益	366	3.3	100.5
合計	11,125	100.0	111.2

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	2,280	100.0	83.3
費用利益	—	—	—
合計	2,280	100.0	83.3

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2017年度	2018年度	
		前年度比	
保険引受収益	10,205	10,798	105.8
(収入保険料)	12,744	13,405	105.2
資産運用収益	30	21	70.0
保険引受費用	7,276	7,810	107.3
資産運用費用	12	10	84.4
経常利益	263	108	41.2
繰越利益剰余金	759	△146	△19.3

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末	
		前年度末比	
総資産	12,057	18,336	152.1

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料=収入保険料-支払再保険料
- ② 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料=受再契約に係る収入保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料=出再契約に係る支払保険料-(出再保険返戻金+その他の再保険収入)

2. 2018年度 資産の運用状況

(1) 2018年度 資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、緩やかながらも内需をけん引役に成長を続けております。夏場には台風等自然災害による下押しの影響を受けた他、中国経済の減速から世界経済の持続的成長に陰りがみられ輸出が弱含む一方で、雇用・所得環境の着実な改善から個人消費が増勢を維持し、好調な企業業績や人手不足を背景に省力化投資など設備投資が増加しており、全般に景気の拡大基調を維持できました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、米トランプ大統領の言動や米中貿易摩擦の動向に揺さぶられ一進一退の展開を示しながらも、堅調な米国景気と国内企業の好調な業績を追い風に、10月初めには日経平均株価は27年ぶりの高値圏に浮上しました。しかしその直後の米金利上昇を契機に世界景気の先行き懸念が強まり、株価は前年3月の安値圏近くまで押し戻されました。年明け以降は、米中通商協議の進展期待や米国の金融引き締め終了観測の高まり等から相場は持ち直して年度末を迎えるました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比248円49銭下落の21,205円81銭となりました。

国内長期金利は、7月までは0.05%近傍に張り付いて推移しておりましたが、長引く金融緩和の副作用が着目され、日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認すると決めたことを受け、10月には一時0.15%程度まで上昇しました。しかしながらその後は、世界経済の減速懸念の高まりや金融市場の急変から米欧の中央銀行当局が金融政策を修正したため世界的に金利が低下し、国内長期金利も2016年以来のマイナスに転じました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.140%低下の△0.095%となりました。

円ドルの為替相場は、日米金利差拡大を背景に上半期を通じて円安ドル高が進行しました。下半期に入ってからも暫くは円安基調が続きましたが、米中の景況感悪化や米IT大手の売上見通し下方修正などに伴い投資家がリスク回避の動きを強めたため、年末年初にかけて急激な円高ドル安が進行しました。年度末にかけては、堅調な米経済指標の発表や米中協議の進展期待から投資家のリスク選好度が高まったことに伴い、概ね円安ドル高傾向を巡りました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比4円75銭円安ドル高の110円99銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州各国での政局混迷やイタリアの財政懸念、英国のEU離脱交渉の先行き不透明感などを悪材料に緩やかな円高が進行しました。年明け以降英国のEU離脱が延期されるとの期待などに伴い円安に転じる局面もありましたが、ユーロ圏の景気拡大に力強さがみられず、全般的に年度を通じて円高ユーロ安基調での推移となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比5円96銭円高ユーロ安の124円56銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中心とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債(国債など)28.0%、外国証券(円建外債)16.5%となりました。

資産運用収益は、利息及び配当金収入、有価証券売却益がともに減少したことにより、前年度比9百万円減の21百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比1百万円減の10百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から7百万円減少し10百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末			2018年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	4,333	35.9	2,353	2,399	13.1	△ 1,933
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,353	44.4	△ 1,299	8,146	44.4	2,793
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	98	0.8	△ 13	85	0.5	△ 13
運用資産合計	9,785	81.2	1,041	10,631	58.0	846
総資産	12,057	100.0	1,022	18,336	100.0	6,279

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	4,333	35.9	2,399	13.1	△ 1,933
預貯金	4,333	35.9	2,399	13.1	△ 1,933
有価証券	5,353	44.4	8,146	44.4	2,793
国債	2,886	23.9	2,628	14.3	△ 258
地方債	398	3.3	1,738	9.5	1,339
社債	260	2.2	763	4.2	502
外国証券	1,807	15.0	3,016	16.5	1,209
有形固定資産	139	1.2	115	0.6	△ 24
建物	98	0.8	85	0.5	△ 13
その他の有形固定資産	40	0.3	30	0.2	△ 10
無形固定資産	289	2.4	4,264	23.3	3,975
ソフトウェア	256	2.1	296	1.6	40
のれん	—	—	3,946	21.5	3,946
その他の無形固定資産	33	0.3	22	0.1	△ 10
その他資産	1,253	10.4	1,393	7.6	139
未収保険料	37	0.3	43	0.2	5
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	720	6.0	1,101	6.0	381
外国再保険貸	270	2.2	0	0.0	△ 269
代理業務貸	17	0.1	17	0.1	0
未収金	53	0.4	35	0.2	△ 18
未収収益	6	0.0	7	0.0	1
預託金	111	0.9	107	0.6	△ 3
仮払金	4	0.0	1	0.0	△ 3
その他の資産	32	0.3	79	0.4	47
繰延税金資産	687	5.7	2,016	11.0	1,328
資産の部合計	12,057	100.0	18,336	100.0	6,279

(単位:百万円、%)

科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	7,214	59.8	9,284	50.6	2,070
支払備金	3,586	29.7	3,541	19.3	△ 44
責任準備金	3,627	30.1	5,742	31.3	2,114
その他負債	1,144	9.5	1,826	10.0	681
再保険借	446	3.7	763	4.2	317
外国再保険借	314	2.6	3	0.0	△ 310
未払法人税等	16	0.1	520	2.8	504
預り金	44	0.4	10	0.1	△ 34
未払金	259	2.2	465	2.5	205
仮受金	8	0.1	7	0.0	△ 1
資産除去債務	54	0.5	54	0.3	—
退職給付引当金	437	3.6	—	—	△ 437
役員退職慰労引当金	—	—	1	0.0	1
価格変動準備金	11	0.1	13	0.1	1
本支店勘定	9	0.1	—	—	△ 9
負債の部合計	8,818	73.1	11,125	60.7	2,307

(純資産の部)					
持込資本金	2,433	20.2	—	—	△ 2,433
剰余金	759	6.3	—	—	△ 759
繰越利益剰余金	759	6.3	—	—	△ 759
持込資本金等合計	3,192	26.5	—	—	△ 3,192
資本金	—	—	3,650	19.9	3,650
資本剰余金	—	—	3,650	19.9	3,650
資本準備金	—	—	3,650	19.9	3,650
利益剰余金	—	—	△ 146	△ 0.8	△ 146
その他利益剰余金	—	—	△ 146	△ 0.8	△ 146
繰越利益剰余金	—	—	△ 146	△ 0.8	△ 146
株主資本合計	—	—	7,153	39.0	7,153
その他有価証券評価差額金	46	0.4	57	0.3	10
評価・換算差額等合計	46	0.4	57	0.3	10
純資産の部合計	3,239	26.9	7,211	39.3	3,971
負債及び純資産の部合計	12,057	100.0	18,336	100.0	6,279

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	比較増減
経常収益	経常収益	10,488	11,039
	保険引受収益	10,205	10,798
	正味収入保険料	10,205	10,753
	支払備金戻入額	—	44
	責任準備金戻入額	—	—
	資産運用収益	30	21
	利息及び配当金収入	23	19
	有価証券売却益	6	1
	その他経常収益	252	220
	経常費用	10,224	10,931
経常損益の部	保険引受費用	7,276	7,810
	正味支払保険金	5,328	6,069
	損害調査費	144	144
	諸手数料及び集金費	△ 15	△ 518
	支払備金繰入額	1,504	—
	責任準備金繰入額	314	2,114
	資産運用費用	12	10
	有価証券売却損	1	0
	為替差損	—	0
	その他運用費用	11	9
特別損益の部	営業費及び一般管理費	2,931	3,110
	その他経常費用	5	0
経常利益		263	108
特別損益の部	特別利益	1	0
	その他特別利益	1	0
	特別損失	4	30
	固定資産処分損	1	27
	価格変動準備金繰入額	1	1
	その他特別損失	2	0
税引前当期純利益		260	78
法人税及び住民税		194	461
法人税等調整額		△ 91	△ 394
法人税等合計		103	67
当期純利益		157	11
			△ 146

5. 株主資本等変動計算書

2017年度会計期間

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

比較する2017年度の数値は、カーディファシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店に関するものであるため該当ありません。

2018年度会計期間

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,650	3,650	3,650	△157	△157	7,142	—	7,142	
当期変動額									
当期純利益				11	11	11		11	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							57	57	
当期変動額合計	—	—	—	11	11	11	57	57	
当期末残高	3,650	3,650	3,650	△146	△146	7,153	57	7,211	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

- ① 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- ② のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパン・リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2,399	2,399	—
② 有価証券	8,146	8,146	—
その他有価証券	8,146	8,146	—

(注)時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

3月末日の市場価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 22 百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は53百万円、金銭債務の総額は263百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は2,038百万円であり、繰延税金負債の総額は22百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,103百万円、税務のれん841百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はその他有価証券評価差額金22百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額100.4%、評価性引当額の減少△55.8%、交際費等永久差異8.4%であります。

6. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	4,680百万円
同上に係る出再支払備金	1,138百万円
差引(イ)	3,541百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(口)	—
計(イ+ロ)	3,541百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,458百万円
同上に係る出再責任準備金	139百万円
差引(イ)	3,318百万円
その他の責任準備金(口)	2,424百万円
計(イ+ロ)	5,742百万円

7. 1 株当たり純資産額は、987,810 円 37 銭であります。

8. 企業結合等関係

2018 年 4 月 1 日、当社はカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付で日本法人の損害保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業の全部

事業の内容 損害保険業およびその他事業

② 企業結合日

2018 年 4 月 1 日

- ③ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ 取引の目的
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行つたものです。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 金額は百万円未満を切捨てで表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は3,158百万円であり、費用の総額は1,417百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	13,405 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>2,651 百万円</u>
差引	10,753 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,596 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>1,527 百万円</u>
差引	6,069 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	412 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>930 百万円</u>
差引	△518 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	16 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>61 百万円</u>
差引(イ)	△44 百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)</u>	<u>—</u>
計(イ+口)	△44 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,428 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>17 百万円</u>
差引(イ)	2,411 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(口)</u>	<u>△296 百万円</u>
計(イ+口)	2,114 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>19 百万円</u>
計	19 百万円

8. 1株当たり当期純利益は1,518円11銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する事項

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール	—	日本支店の譲受け	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価	10,199 8,771 7,300	— — —	— — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事業譲渡に関しては、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行つたものであり、事業計画や過去の収支に基づき、協議の上、譲渡金額を決定しております。

10. 金額は百万円未満を切捨てで表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 当事業年度末後において剩余金の配当を行う予定はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てで表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,003	8,077
資本金等		200	7,153
価格変動準備金		11	13
危険準備金		—	—
異常危険準備金		1,245	839
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		58	71
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
持込資本金等		3,192	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		295	—
リスクの合計額	(B)	1,951	2,170
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$			
一般保険リスク相当額 R1		1,850	2,028
第三分野保険の保険リスク相当額 R2		—	—
予定利率リスク相当額 R3		0	0
資産運用リスク相当額 R4		190	239
経営管理リスク相当額 R5		41	69
巨大災害リスク相当額 R6		50	57
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		512.7%	744.4%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第161条、第87条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

以上